

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 飯田 圭児
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 朝比奈 昭重
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 朝比奈 昭重
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期連結 累計期間	第119期 第2四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(百万円)	141,363	132,423	291,502
経常利益(百万円)	797	564	2,296
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ()(百万円)	9,967	737	13,266
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	9,615	711	12,860
純資産額(百万円)	2,952	25,392	24,676
総資産額(百万円)	144,136	138,324	142,373
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	36.25	1.83	41.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	1.9	18.3	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,052	343	8,386
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3	769	447
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,489	570	11,188
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	3,353	2,898	3,440

回次	第118期 第2四半期連結 会計期間	第119期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	37.76	1.17

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第118期第2四半期連結累計期間及び第118期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第119期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第118期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（卸・小売業）

（株）ビッグウィル （連結除外）

（株）ジャパン土地建物管理 （連結除外）

（その他事業）

（株）アランシア （連結除外）

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年8月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復過程を辿りましたが、夏場の電力不足や、欧州政府の債務危機などによる世界経済の減速懸念もあり、先行き予断を許さない状況が続きました。百貨店業界におきましては、3月及び4月は、前年に東日本大震災の影響を受けた反動などにより増収となりましたが、5月以降は売上高が前年を下回る状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、昨年9月に策定いたしました「新・中期経営計画」に基づき、阿倍野店の増床プロジェクトに全力を傾注するとともに、各店の店舗類型に応じた営業施策に取り組み、営業力の強化に努めました。また、事業の第二の柱として位置づける専門店ビル事業につきましては、昨年5月に設置した商業開発本部の管轄に名古屋店（近鉄パッセ）及び桃山店（MOMO）を加え、両店のテナントリーシング機能及び運営機能を強化いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、四日市店、奈良店等において新規ブランドを導入するための改装を実施したほか、Hoopの改装を行い、新たに人気のセレクトショップ2店を導入するとともにレストランフロアの刷新を図り、阿倍野店、andとの3館体制を強化いたしました。また、四日市店に隣接するスターアイランドにおいては、昭和63年の開業以来の大規模改装を実施し、広域からの集客が見込める大型専門店を導入いたしました。

しかしながら、本年2月末をもって枚方店を閉鎖し、桔梗が丘店の事業規模を大幅に縮小したことに加え、主力の阿倍野店において、周辺施設の改修工事等に伴う入店利便の低下が影響したこともあり、売上高は121,494百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は611百万円（同7.8%減）となりました。

卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄は輸入新車の販売台数増加により増収となりましたが、株式会社ジャパンフーズクリエイトは鮮魚卸の競争激化の影響を受け減収となりました。さらに、株式会社ビッグウィルが第1四半期連結会計期間から連結除外となったこともあり、売上高は4,692百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は33百万円（同65.5%減）となりました。

なお、株式会社ジャパン土地建物管理は、平成24年8月20日に清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結除外としております。

その他事業

その他事業におきましては、株式会社アランシアを当第2四半期連結会計期間から連結除外としたことなどにより、売上高は6,236百万円（前年同期比0.8%減）となりましたが、株式会社近創の大口工事受注に伴う粗利益率改善や各社の経費削減により営業利益は206百万円（同5.5%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は132,423百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は983百万円（同6.5%減）、経常利益は564百万円（同29.2%減）となりました。これに旧桔梗が丘店の資産売却などに伴う固定資産売却益182百万円を特別利益に、投資有価証券評価損など317百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等を加減した結果、四半期純利益は737百万円（前年同期は9,967百万円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し541百万円減少し2,898百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却による増加がありましたが、早期退職者に対する特別退職金や確定拠出年金制度への移行に伴う拠出金など、前連結会計年度に計上した経営構造改革費用の支払いによる減少があり、343百万円の支出（前年同期は6,052百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に阿倍野店増床に係る設備投資により769百万円の支出（前年同期は3百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、阿倍野店増床ほかに係る設備投資資金の調達により570百万円の収入（前年同期は8,489百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、主に当社で前連結会計年度に実施した早期退職者の募集に対する応募者の退職があったため、当社及び当社グループの従業員数は265名減少し2,838名となりました。なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の売却について完了したものは、次のとおりであります。

（枚方店の売却）

株式会社近鉄百貨店において、前連結会計年度末に計画中であった枚方店の売却を平成24年6月に完了しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,379,406	404,379,406	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,379,406	404,379,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日 (注)	-	404,379,406	10,752	15,000	7,766	5,000

(注)平成24年5月24日開催の第118期定時株主総会の決議に基づき、減資を実施したことにより、資本金及び資本準備金が減少しております。

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	254,878	63.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (りそな銀行再信託分・近畿日本鉄 道株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,450	3.57
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2丁目2番2号	12,887	3.18
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	12,886	3.18
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	12,886	3.18
近鉄共栄持株会	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	9,726	2.40
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	7,760	1.91
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南2丁目15番1号	5,154	1.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,000	1.23
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,000	0.74
計	-	338,627	83.74

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式は、近畿日本鉄道株式会社が所有していた当社株式を株式会社りそな銀行に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権行使の指図権は近畿日本鉄道株式会社に留保されております。

3. 近鉄共栄持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,627,000	403,627	-
単元未満株式	普通株式 170,406	-	1単元(1,000株) 未満株式
発行済株式総数	404,379,406	-	-
総株主の議決権	-	403,627	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	582,000	-	582,000	0.14
計	-	582,000	-	582,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,440	2,898
受取手形及び売掛金	10,396	9,643
商品及び製品	13,231	11,653
仕掛品	121	112
原材料及び貯蔵品	87	87
その他	6,173	6,003
貸倒引当金	191	31
流動資産合計	33,259	30,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,526	46,905
土地	32,045	31,533
その他(純額)	4,210	5,443
有形固定資産合計	84,781	83,881
無形固定資産	1,272	1,313
投資その他の資産		
投資有価証券	6,654	6,451
敷金及び保証金	11,200	10,335
前払年金費用	1,070	1,084
その他	5,093	5,811
貸倒引当金	959	921
投資その他の資産合計	23,059	22,761
固定資産合計	109,114	107,956
資産合計	142,373	138,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,021	21,430
短期借入金	23,317	26,778
未払法人税等	321	127
商品券	11,700	11,559
預り金	27,036	28,183
賞与引当金	145	155
商品券等引換損失引当金	3,968	3,900
その他	10,720	5,852
流動負債合計	99,231	97,987
固定負債		
長期借入金	11,944	8,841
建物等除却損失引当金	1,181	1,181
退職給付引当金	331	315
関係会社整理損失引当金	36	100
資産除去債務	216	218
その他	4,755	4,287
固定負債合計	18,465	14,944
負債合計	117,697	112,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,752	15,000
資本剰余金	14,220	9,097
利益剰余金	14,877	1,740
自己株式	80	81
株主資本合計	25,014	25,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393	455
その他の包括利益累計額合計	393	455
少数株主持分	55	91
純資産合計	24,676	25,392
負債純資産合計	142,373	138,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	141,363	132,423
売上原価	108,496	101,387
売上総利益	32,866	31,036
販売費及び一般管理費	1 31,814	1 30,052
営業利益	1,052	983
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	45	46
持分法による投資利益	86	10
未請求債務整理益	642	603
固定資産受贈益	1	-
その他	337	275
営業外収益合計	1,117	940
営業外費用		
支払利息	440	239
商品券等引換損失引当金繰入額	657	614
その他	272	505
営業外費用合計	1,371	1,359
経常利益	797	564
特別利益		
固定資産売却益	-	2 182
特別利益合計	-	182
特別損失		
投資有価証券評価損	3 935	3 181
関係会社整理損失引当金繰入額	-	4 100
固定資産売却損	-	31
関係会社株式売却損	-	5
経営構造改革費用	5 9,886	-
特別損失合計	10,822	317
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,024	429
法人税、住民税及び事業税	121	67
法人税等調整額	211	412
法人税等合計	89	344
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	9,934	773
少数株主利益	32	36
四半期純利益又は四半期純損失()	9,967	737

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	9,934	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	62
繰延ヘッジ損益	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	318	62
四半期包括利益	9,615	711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,647	675
少数株主に係る四半期包括利益	32	36

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,024	429
減価償却費	3,485	3,351
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	32
賞与引当金の増減額(は減少)	0	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	181	12
商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)	38	67
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	4	-
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	63
前払年金費用の増減額(は増加)	-	14
受取利息及び受取配当金	49	51
支払利息	440	239
持分法による投資損益(は益)	86	10
固定資産売却損益(は益)	-	150
固定資産除却損	118	217
投資有価証券評価損益(は益)	935	181
投資有価証券売却損益(は益)	20	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	5
経営構造改革費用	9,886	-
売上債権の増減額(は増加)	357	631
たな卸資産の増減額(は増加)	741	670
仕入債務の増減額(は減少)	1,148	410
その他の流動負債の増減額(は減少)	130	849
その他	206	241
小計	6,615	4,013
利息及び配当金の受取額	49	51
利息の支払額	458	288
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	-	2,657
特別退職金の支払額	-	1,171
経営構造改革費用の支払額	32	131
法人税等の支払額	120	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,052	343

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	81	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	530	2,907
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	732
有形固定資産の売却による収入	31	-
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	25	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	91
短期貸付金の増減額（は増加）	10	570
長期貸付金の回収による収入	36	55
敷金及び保証金の差入による支出	0	1
敷金及び保証金の回収による収入	512	566
その他	146	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,296	1,145
長期借入れによる収入	400	5,216
長期借入金の返済による支出	3,572	5,764
その他	20	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,489	570
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,440	541
現金及び現金同等物の期首残高	5,757	3,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,353	2,898

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年8月31日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社は㈱ビッグウィルの所有株式の大部分を売却したため、また、当第2四半期連結会計期間において、当社は㈱アランシアの全株式を売却し、㈱ジャパン土地建物管理は清算終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社の数は8社であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年8月31日)

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の商品券の発行残高に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)	
㈱近鉄松下百貨店	323百万円	㈱近鉄松下百貨店	330百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
給料及び手当	9,334百万円	8,722百万円
退職給付費用	948百万円	776百万円
貸倒引当金繰入額	20百万円	18百万円
賞与引当金繰入額	141百万円	145百万円

2 固定資産売却益

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

旧桔梗が丘店の資産売却などに伴うものであります。

3 投資有価証券評価損

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

時価が著しく下落し、その回復の見込みがあると認められない上場株式に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

時価が著しく下落し、その回復の見込みがあると認められない上場株式に係るものであります。

4 関係会社整理損失引当金繰入額

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社の持分法適用関連会社である㈱近鉄松下百貨店は、平成25年2月28日に店舗を閉鎖し、同年4月下旬をもって会社を解散する方針を決定いたしました。これに伴う清算損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5 経営構造改革費用

前第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）

当社グループは早期に収益力を向上させるため、阿倍野店増床計画に経営資源を集中させるとともに、不採算店舗の閉鎖等の経営構造改革を実施し、これに伴う減損損失等を経営構造改革費用として計上しております。その主な内訳は次のとおりであります。

減損損失（注）	9,591百万円
債務保証損失引当金繰入額	127百万円
関係会社整理損失引当金繰入額	117百万円
コンサルティング費用他	50百万円

（注）減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
桃山店 （京都市伏見区）	店舗	建物、設備他	723
桔梗が丘店 （三重県名張市）	店舗	建物、設備他	394
枚方店 （大阪府枚方市）	店舗	土地、建物他	4,225
和歌山近鉄会館 （和歌山県和歌山市）	店舗	土地、建物他	3,074
美原工場 （堺市美原区）	工場	土地、建物他	988
寝屋川配達所 （大阪府寝屋川市）	倉庫	土地、建物他	185
合計			9,591

店舗等につきましては、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗あるいは賃貸不動産をキャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位としてグルーピングしております。

桃山店については資産評価の見直しに伴い市場価格が著しく下落したため、桔梗が丘店は事業規模縮小のため、枚方店及び和歌山近鉄会館は店舗閉鎖、美原工場及び寝屋川配達所については使用用途の変更によりそれぞれ使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、枚方店土地建物持分については平成23年12月28日開催の取締役会において譲渡を決議しております。

これらの内訳は土地6,017百万円、建物及び構築物は3,437百万円、その他137百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値を使用し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づいて計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	3,353百万円	2,898百万円
現金及び現金同等物	3,353百万円	2,898百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月24日開催の第118期定時株主総会の決議に基づき、平成24年7月1日付で資本金、資本準備金および利益準備金の減少等を行いました。これによる株主資本合計金額の変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	130,259	4,815	6,288	141,363	-	141,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	2,635	4,913	7,617	7,617	-
計	130,328	7,451	11,201	148,980	7,617	141,363
セグメント利益	663	97	195	957	95	1,052

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店業」セグメント、「卸・小売業」セグメント及び「その他事業」セグメントにおいて、減損損失を経営構造改革費用として計上しております。

なお、当該減損損失相当額の計上額は、「百貨店業」セグメントで8,402百万円、「卸・小売業」セグメントで1,177百万円、「その他事業」セグメントで12百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	121,494	4,692	6,236	132,423	-	132,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	1,772	4,520	6,400	6,400	-
計	121,601	6,465	10,757	138,824	6,400	132,423
セグメント利益	611	33	206	852	131	983

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	36.25円	1.83円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	9,967	737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	9,967	737
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,920	403,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。